

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課長 稲田 勝	電話番号	0852-22-5236
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	高齢者介護予防推進事業		
目的	(1) 対象	高齢者	
	(2) 意図	できる限り住み慣れた地域で元気で生活できる状態にする。	
事業概要	1. 地域でガッチリ安心サポート事業 市町村が行う地域支援事業（介護予防事業、高齢者の総合相談・総合支援等）について、法令に基づき交付金を交付する。 2. 地域包括支援センター運営支援事業 地域支援事業・新予防給付の機能向上を図るため、地域包括支援センターに対して運営支援を行う。 3. 介護予防事業の評価・市町村支援事業 市町村における介護予防事業が効果的に実施できるよう、検討会等を開催し介護予防事業の実施状況について評価・分析を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 地域支援事業の介護予防事業を行っている介護保険者の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 (介護予防事業実施保険者数) / (全保険者数)	実績値	100.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	332,071	348,077
うち一般財源 (千円)	330,575	346,942

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

1. 介護予防に関する研修会の開催 市町村・地域包括支援センター向け：4回、事業者向け：2回 2. 地域包括支援センター職員等基礎研修開催 市町村・地域包括支援センター職員向け：1回（2日間） 3. 地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業を実施している市町村 吉賀町（平成28年4月1日移行）
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 全市町村（保険者）において、介護予防事業が実施されている。 地域包括支援センター職員等研修の実施によって、センターの意義・役割、その業務についての理解を深めてもらうことができた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の改正により介護予防事業が見直され、平成29年4月には、すべての市町村において「介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組むこととされた。 平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」への円滑な移行 平成30年度からの「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症施策推進事業」「生活支援サービス体制整備事業」等への円滑な移行
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源が把握されていない。 サービスの担い手不足 地域包括支援センターに求められる業務・役割の増加
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源（人材、自主組織等）の把握 人材等の育成・養成 地域包括支援センターの職員の資質向上に向けた研修の充実

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>○地域包括支援センター運営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 今般の介護保険制度改正に伴い、地域包括支援センターに求められる業務が増加・多様化しており、今後とも地域包括支援センター連絡会と連携を取りながら、適時適切な研修を実施することによって、地域包括ケア構築に従事する職員としてのスキルアップを図る。 <p>○介護予防事業の評価・市町村支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村において、効果的な介護予防の取組が実施されるよう、地域における介護予防や生活支援の取組のコーディネート役となる人材の養成研修や、市町村及び地域包括支援センター担当者向けに県内外の先進事例の情報提供等を行っていく。 介護予防の取組において重要な役割を担うリハビリ専門職については、市町村での確保が困難な場合もあるため、広域的な派遣の仕組みを検討する。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--